



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理部部長 (氏名) 奥野 保 (TEL) (03) 3360-5061
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,886	1.5	484	15.6	561	12.8	282	△40.2
2019年3月期	11,715	7.0	419	65.4	497	75.3	472	284.5

(注) 包括利益 2020年3月期 134百万円(△67.6%) 2019年3月期 415百万円(56.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	12.61	—	2.2	2.7	4.1
2019年3月期	21.10	—	3.7	2.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 12百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,909	13,150	61.2	570.95
2019年3月期	20,744	13,185	61.8	572.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,791百万円 2019年3月期 12,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	752	△1,435	444	2,360
2019年3月期	713	11	△537	2,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	134	28.4	1.1
2020年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00	156	55.5	1.2
2021年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		206.8	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,500	△3.3	60	△87.6	120	△78.6	65	△77.0	2.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	26,180,000株	2019年3月期	26,180,000株
2020年3月期	3,775,991株	2019年3月期	3,775,891株
2020年3月期	22,404,022株	2019年3月期	22,404,109株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,291	△0.1	302	30.9	420	17.5	219	△13.6
2019年3月期	10,298	6.6	230	154.4	358	△36.2	254	△40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	9.80		—					
2019年3月期	11.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	17,740		11,314		63.8	505.01		
2019年3月期	17,641		11,363		64.4	507.21		

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,314百万円 2019年3月期 11,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦問題などを受けて不透明な状況で推移しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、中国をはじめとして急速に減速しております。わが国経済も、製造業は米中貿易摩擦や日韓関係悪化の影響を受け、また消費増税後の反動減もあり悪化が継続しているなかで、さらに新型コロナウイルスの影響で中国向けの需要落ち込み・部材調達の遅延などにより悪化傾向にあります。当企業グループの事業に影響をおよぼす設備投資については、自動化・省人化投資が下支えしておりましたが、新型コロナウイルスの影響で業績が下振れれば、設備投資計画も下方修正される可能性が高く注視が必要であり、先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の2年目として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、上記中期経営計画の拡大戦略に基づき、新規顧客の獲得や既存顧客への提案型の深耕営業に取り組んでまいりました。2020年1月には、コリオリ流量計ALTI mass が機能安全の国際規格「IEC 61508シリーズ (SIL 2)」の認証を取得し、従来の市場に加えて機能安全を要求される市場への参入も可能となり、さらなる拡販に努めてまいりました。

その結果、受注高は、前連結会計年度ほどに大口案件の受注が無かったことにより11,473百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりましたが、売上高はセンサ部門・システム部門が前連結会計年度を上回ったことにより11,886百万円（同1.5%増）となりました。また、売上高増により売上総利益は増加したものの、材料費率の高い大口システム案件が売上計上されたことにより、売上原価率が0.1ポイント悪化しました。一方販売費及び一般管理費率は経費圧縮により0.6ポイント低減しました。結果として利益面では、営業利益は484百万円（同15.6%増）、経常利益は561百万円（同12.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度ではシンガポール子会社の不動産売却益が計上されたことにより前連結会計年度と比較しますと減じてはおりますが、282百万円（同40.2%減）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、海外貿易摩擦の影響で輸出が落ち込みましたが、ガス関連業界向けに天然ガスや都市ガス計測案件などの大口案件を受注したこと、また、国内化学市場向けに容積流量計・コリオリ流量計を中心に堅調に推移したため、7,377百万円（前連結会計年度比0.7%増）と前連結会計年度並みを維持しました。

売上高も、海外貿易摩擦の影響で輸出が落ち込みましたが、電力・ガス向けの大口案件を出荷したこと、また、新型コロナウイルスによる納期影響も当連結会計年度では僅少だったこともあり、受注高同様に容積流量計・コリオリ流量計を中心に小口案件を堅調に出荷し、その集積の結果、7,394百万円（同1.6%増）となりました。

(システム部門)

海外システム案件をシンガポール子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. に集約し、効率的な営業活動に注力しておりますが、受注高は、当連結会計年度では、前連結会計年度のような大口案件の受注が無かったことにより1,673百万円（同33.4%減）となりました。売上高は大口案件の売上計上があり、2,089百万円（同5.0%増）となりました。

(サービス部門)

苫小牧サテライト事務所の開設によるサービス網の強化や保全サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力しておりますが、石油関連業界向けは、業界再編など事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続しており、結果、受注高は2,422百万円（同1.1%減）、売上高は2,401百万円（同1.9%減）と前連結会計年度をわずかに下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、20,909百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、10,093百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合計で370百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、10,816百万円となりました。これは主に、有形固定資産が61百万円減少しましたが、のれん（期末残高541百万円）を計上したことにより無形固定資産が518百万円増加、また投資その他の資産が98百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、7,758百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、3,598百万円となりました。これは主に、短期借入金が187百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が167百万円、未払法人税等が171百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、4,160百万円となりました。これは主に長期借入金が523百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、13,150百万円となりました。これは主に、利益剰余金が125百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が111百万円、為替換算調整勘定が43百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、2,360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は752百万円(前連結会計年度は713百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額300百万円があったものの、税金等調整前当期純利益475百万円、減価償却費512百万円、のれん償却額60百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,435百万円(前連結会計年度は11百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出405百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円、事業譲受による支出946百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は444百万円(前連結会計年度は537百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出418百万円、リース債務の返済による支出97百万円、配当金の支払額156百万円があったものの、長期借入れによる収入1,102百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大やそれに伴う設備投資の延期や中止の影響、企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されております。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」最終年度として、次期は当企業グループ一丸となって最後まで着実に戦略を遂行し、収益の向上と安定的な成長が望める、今現在の厳しい事業環境に対応した企業体質の構築を目指します。

次期の通期連結業績につきましては、売上高11,500百万円、営業利益60百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当企業グループが発表日現在において入手可能な情報により判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないことならびに連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,749	2,518,666
受取手形及び売掛金	3,891,951	3,801,382
電子記録債権	1,019,285	739,300
有価証券	—	28,762
商品及び製品	643,827	785,678
仕掛品	525,254	416,145
原材料及び貯蔵品	1,453,466	1,457,667
その他	186,881	349,830
貸倒引当金	△8,427	△4,240
流動資産合計	10,483,990	10,093,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,718,333	1,652,249
機械装置及び運搬具（純額）	480,660	519,273
土地	5,753,545	5,753,648
リース資産（純額）	312,753	236,589
その他（純額）	135,532	177,782
有形固定資産合計	8,400,825	8,339,544
無形固定資産		
ソフトウェア	338,051	340,263
ソフトウェア仮勘定	17,466	—
のれん	—	541,223
リース資産	16,498	10,000
その他	25,211	24,209
無形固定資産合計	397,228	915,697
投資その他の資産		
投資有価証券	545,796	396,244
長期貸付金	13,002	10,990
繰延税金資産	88,335	338,024
保険積立金	752,959	754,076
その他	75,684	75,340
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,462,128	1,561,025
固定資産合計	10,260,182	10,816,267
資産合計	20,744,173	20,909,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,527	781,856
短期借入金	1,097,330	1,285,086
リース債務	85,941	77,491
未払法人税等	206,979	35,495
賞与引当金	458,781	484,659
製品回収関連損失引当金	2,882	—
その他	1,121,855	933,957
流動負債合計	3,923,297	3,598,547
固定負債		
長期借入金	377,912	901,331
リース債務	206,078	135,956
繰延税金負債	3,321	—
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,421	13,025
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	—	2,882
退職給付に係る負債	1,384,432	1,471,956
資産除去債務	22,956	23,388
その他	108,927	92,522
固定負債合計	3,635,217	4,160,229
負債合計	7,558,515	7,758,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,122,305	2,122,305
利益剰余金	5,293,021	5,418,663
自己株式	△402,962	△402,987
株主資本合計	9,212,364	9,337,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,907	30,989
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	233,336	189,615
退職給付に係る調整累計額	△159,914	△154,001
その他の包括利益累計額合計	3,603,257	3,453,532
非支配株主持分	370,035	359,169
純資産合計	13,185,657	13,150,684
負債純資産合計	20,744,173	20,909,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,715,815	11,886,623
売上原価	7,453,406	7,568,437
売上総利益	4,262,408	4,318,185
販売費及び一般管理費	3,843,340	3,833,896
営業利益	419,068	484,288
営業外収益		
受取利息	11,995	12,746
受取配当金	11,032	13,022
持分法による投資利益	13,032	12,682
受取賃貸料	77,317	76,886
為替差益	17,343	—
作業くず売却益	1,243	21,393
その他	32,398	42,937
営業外収益合計	164,363	179,668
営業外費用		
支払利息	29,864	34,845
賃貸収入原価	49,438	49,292
為替差損	—	17,213
その他	6,152	1,074
営業外費用合計	85,454	102,426
経常利益	497,976	561,530
特別利益		
固定資産売却益	221,022	13
投資有価証券売却益	—	1,495
補助金収入	23,220	—
災害による保険金収入	—	34,901
特別利益合計	244,242	36,409
特別損失		
固定資産売却損	3,576	55
固定資産除却損	1,579	2,830
子会社移転費用	4,713	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	7,208	—
災害による損失	—	37,238
クレーム費用	—	81,841
特別損失合計	17,078	121,965
税金等調整前当期純利益	725,141	475,974
法人税、住民税及び事業税	264,042	128,908
法人税等調整額	△69,855	51,443
法人税等合計	194,187	180,351
当期純利益	530,953	295,623
非支配株主に帰属する当期純利益	58,332	13,153
親会社株主に帰属する当期純利益	472,621	282,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	530,953	295,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,488	△111,917
為替換算調整勘定	△150,779	△54,565
退職給付に係る調整額	66,785	5,913
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△406
その他の包括利益合計	△115,465	△160,976
包括利益	415,487	134,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,023	132,745
非支配株主に係る包括利益	37,464	1,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,977,121	△402,962	8,899,148
会計方針の変更による累積的影響額			△22,296		△22,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,954,825	△402,962	8,876,852
当期変動額					
剰余金の配当			△134,424		△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益			472,621		472,621
自己株式の取得				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,683			△2,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,683	338,196	—	335,512
当期末残高	2,200,000	2,122,305	5,293,021	△402,962	9,212,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	13,010,208
会計方針の変更による累積的影響額							△22,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	174,395	3,386,928	363,232	△226,700	3,697,855	413,205	12,987,912
当期変動額							
剰余金の配当							△134,424
親会社株主に帰属する当期純利益							472,621
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,488	—	△129,895	66,785	△94,597	△43,169	△137,767
当期変動額合計	△31,488	—	△129,895	66,785	△94,597	△43,169	197,745
当期末残高	142,907	3,386,928	233,336	△159,914	3,603,257	370,035	13,185,657

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,122,305	5,293,021	△402,962	9,212,364
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,122,305	5,293,021	△402,962	9,212,364
当期変動額					
剰余金の配当			△156,828		△156,828
親会社株主に帰属する当期純利益			282,470		282,470
自己株式の取得				△24	△24
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	125,642	△24	125,618
当期末残高	2,200,000	2,122,305	5,418,663	△402,987	9,337,982

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,907	3,386,928	233,336	△159,914	3,603,257	370,035	13,185,657
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	142,907	3,386,928	233,336	△159,914	3,603,257	370,035	13,185,657
当期変動額							
剰余金の配当							△156,828
親会社株主に帰属する当期純利益							282,470
自己株式の取得							△24
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,917	—	△43,720	5,913	△149,725	△10,865	△160,591
当期変動額合計	△111,917	—	△43,720	5,913	△149,725	△10,865	△34,973
当期末残高	30,989	3,386,928	189,615	△154,001	3,453,532	359,169	13,150,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,141	475,974
減価償却費	464,992	512,336
のれん償却額	—	60,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,851	△3,935
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,391	26,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68,146	94,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	456	587
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△308	—
受取利息及び受取配当金	△23,027	△25,768
支払利息	29,864	34,845
持分法による投資損益 (△は益)	△13,032	△12,682
災害による保険金収入	—	△34,901
災害による損失	—	37,238
クレーム費用	—	81,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,495
固定資産売却損益 (△は益)	△217,445	41
固定資産除却損	1,579	2,830
補助金収入	△23,220	—
移転費用	4,713	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,135	361,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448,277	26,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,741	△185,249
その他	260,228	△307,786
小計	799,943	1,143,044
利息及び配当金の受取額	23,829	26,568
利息の支払額	△29,623	△35,100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99,480	△300,057
災害による保険金の受取額	—	34,901
災害による損失の支払額	—	△34,713
クレーム費用の支払額	—	△81,841
補助金の受取額	23,220	—
移転費用の支払額	△4,713	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,175	752,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,233	△184,390
定期預金の払戻による収入	339,677	144,461
有形固定資産の取得による支出	△399,472	△405,782
有形固定資産の売却による収入	321,348	1,209
有形固定資産の除却による支出	△1,065	△1,441
無形固定資産の取得による支出	△63,682	△48,418
投資有価証券の取得による支出	△190	△205
事業譲受による支出	—	△946,073
貸付けによる支出	△3,790	△3,784
貸付金の回収による収入	4,544	6,467
投資有価証券の売却による収入	—	4,250
その他の支出	△68,310	△27,679
その他の収入	4,027	25,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,853	△1,435,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△133,018	26,497
長期借入れによる収入	200,000	1,102,000
長期借入金の返済による支出	△292,412	△418,567
リース債務の返済による支出	△94,996	△97,734
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△134,424	△156,828
非支配株主への配当金の支払額	△9,770	△11,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△73,016	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△537,637	444,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,402	△22,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,988	△261,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,487,480	2,622,468
現金及び現金同等物の期末残高	2,622,468	2,360,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当企業グループの一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が6,986千円増加し、流動負債の「リース債務」が4,091千円および固定負債の「リース債務」が2,957千円それぞれ増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が10,724千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が10,724千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,911,237千円は、「受取手形及び売掛金」3,891,951千円、「電子記録債権」1,019,285千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,641千円は、「作業くず売却益」1,243千円、「その他」32,398千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	572.02円	570.95円
1株当たり当期純利益	21.10円	12.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	472,621	282,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	472,621	282,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
I. 生産実績					
センサ部門	7,316,368	60.6	7,731,146	62.4	414,778
システム部門	2,214,542	18.3	2,247,161	18.1	32,618
サービス部門	2,553,931	21.1	2,421,736	19.5	△132,194
合 計	12,084,843	100.0	12,400,045	100.0	315,202
II. 受注状況					
センサ部門	7,325,984	59.7	7,377,717	64.3	51,732
システム部門	2,512,059	20.4	1,673,524	14.6	△838,535
サービス部門	2,449,763	19.9	2,422,052	21.1	△27,711
合 計	12,287,807	100.0	11,473,293	100.0	△814,514
期末受注残高	2,716,765		2,303,436		△413,329
III. 販売実績					
センサ部門	7,276,569	62.1	7,394,770	62.2	118,200
システム部門	1,989,952	17.0	2,089,977	17.6	100,024
サービス部門	2,449,292	20.9	2,401,875	20.2	△47,417
合 計	11,715,815	100.0	11,886,623	100.0	170,807

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（2020年6月25日付予定）

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
加藤 芳樹	取締役兼執行役員	執行役員 営業本部長、国際営業部門部長